

経済財政運営と改革の基本方針2026における政策体系の転換とマクロ経済的インプリケーション

Gemini 3.5 Flash

1. 財政運営方針の歴史的転換とその背景

我が国の経済財政政策の長期的指針を示す閣議決定文書である「経済財政運営と改革の基本方針2026『責任ある積極財政』元年～日本の挑戦を起動する！～」(以下、骨太方針2026)が、経済財政諮問会議での答申を経て、令和8年(2026年)7月21日に正式に閣議決定された¹。高市内閣にとって初となるこの基本方針は、長年にわたる過度な投資不足や低成長・デフレ脱却の遅れを打破するため、経済財政運営の「コペルニクスの転回」を明文化している³。

骨太方針2026の最大の特徴は、従来の緊縮志向や単年度主義の予算編成から脱却し、政府が「一歩前に出て」戦略的な投資を主導する「責任ある積極財政」への転換を明確に打ち出した点にある⁴。これまでの予算編成が、歳出全体の抑制を図る「一律抑制型」の管理手法に依存していたのに対し、本方針では物価・賃金の上昇トレンドを的確に反映し、名目の経済規模拡大にふさわしい予算編成へと舵を切ることを表明している⁴。

こうした政策体系の変更に伴い、文書に用いられる文言の比重にも変化が見られる¹²。骨太方針2026の原案に対するテキストマイニング等の定量的解析によれば、前年度の骨太方針と比較して「投資」や「成長・イノベーション」に関連する単語の出現頻度が相対的に上昇しており、政策上の重点が分配・適正化から成長力強化へと移動している傾向がうかがえる¹²。ただし、これを「分配政策の完全な放棄」と断定するのは飛躍があり、成長戦略を起点とした経済規模の拡大を通じ、持続可能な分配構造(所得向上と消費マインドアシスト)を再構築するためのプロセスと解釈するのが合理的である⁸。

2. 財政健全化目標の再定義と動学方程式に基づく数理的検証

本方針における最も核心的な論点の一つが、財政健全化目標の枠組み変更である⁸。政府は、これまで財政健全化の象徴的な旗印とされてきた「国と地方のプライマリーバランス(基礎的財政収支、以下PB)の単年度黒字化目標」を取り下げ、財政運営目標の中核に「国と地方の総債務残高対名目GDP比の安定的な低下」を据えることとした³。

2.1. プライマリーバランス(PB)目標の相対化

PB目標の単年度での黒字化という機械的な追求は、本方針において完全に撤回されたわけではなく、中長期的な安定性を確保するための「確認する指標」として位置づけ直されている⁴。財政運営においては「複数年で管理し、一時的な悪化は許容する」という柔軟な方針が示された⁴。また、これまでの国家文書に広く用いられていた「財政健全化」という表現については、今回の骨太方針において

「財政の持続可能性」というより包括的な概念へ用語が整理・統一されている¹⁸。

2.2. 債務残高対GDP比の動学的検証

名目GDPに対する政府債務残高の比率を管理する方針は、分母である「名目経済規模」を成長させることで比率を引き下げるといふ、供給力強化型の成長論に基づいている⁸。この関係を数理的に分析

するため、政府債務残高対名目GDP比を $d_t = \frac{D_t}{Y_t}$ （ただし D_t は t 期末の債務残高、 Y_t は t 期の名目GDP）と定義する。この比率の動学方程式（ダイナミクス）は、名目利回りを r_t 、名目GDP成長率を g_t 、対GDP比でのプライマリーバランスを pb_t とすると、以下のように近似的に定式化できる。

$$d_t - d_{t-1} \approx (r_t - g_t)d_{t-1} - pb_t$$

この動学方程式が示すマクロ経済的インプリケーションは、以下の通りである。

- 成長率と金利の大小関係（ $r - g$ ディファレンシャル）：名目GDP成長率 g_t が名目金利 r_t を上回る環境（ $r_t < g_t$ ）においては、第1項 $(r_t - g_t)d_{t-1}$ が負の値となるため、プライマリーバランスが赤字（ $pb_t < 0$ ）であっても、分母（名目GDP）の拡大効果が分子（債務残高）の金利膨張を上回り、比率 d_t は自動的に安定的低下の軌道をたどる⁸。
- 金利上昇局面における感応度（ $r_t > g_t$ のリスク）：一方で、日銀の金融政策変更等に伴い国債利回りが急騰し、金利が成長率を上回る局面（ $r_t > g_t$ ）に転じた場合、第1項が正の寄与となる⁸。この場合、分子である債務残高が利払い費の増加を通じて累積的に増加し、比率 d_t が上昇する方向へ強い圧力が働くこととなる。

したがって、財政目標を債務残高対GDP比の管理へとシフトさせる戦略は、単に歳出を拡張するためのゲートウェイではなく、金利と成長率の推移に対する極めて緻密なマクロ管理能力を必要とする、難度の高いポリシーミックスであると言える⁸。

項目	従来の財政管理フレーム（骨太方針2025等）	新たな財政管理フレーム（骨太方針2026）
中核目標指標	単年度の国・地方プライマリーバランス（PB）黒字化 ⁶	国・地方の総債務残高対名目GDP比の安定的低下 ⁶
PBの取扱	最優先される一律の管理目標基準 ⁸	複数年度での検証・確認用の指標（一時的悪化を許容） ⁴

予算編成の考え方	一律抑制型のシーリングおよび補正予算への補填依存 ⁴	物価・賃金上昇を的確に反映した当初予算主義への転換 ³
用語の定義	財政健全化(歳出管理と赤字削減を重視) ⁸	財政の持続可能性(成長と債務コントロールの調和) ⁸

3. 予算編成改革の実務設計: 新投資枠の仕組みと「つなぎ国債」の性質

骨太方針2026が企図する成長投資を制度的に担保するため、予算要求・編成のルールが根本から見直されている⁴。その実務的柱となるのが、令和9年度(2027年度)当初予算編成から導入される『「強く豊かな日本」投資枠』(以下、新投資枠)である³。

3.1. 「強く豊かな日本」投資枠の基本要件

新投資枠は、従来の通常歳出の枠外に別枠で管理される予算要求枠として構想されている⁸。各省庁からの予算要求に際して「上限(シーリング)を設けない」事項要求を含む適切な要求を認めることで、予見可能性の高い複数年度の投資プログラムを実行可能にする³。これにより、従来の秋の大規模な経済対策に伴う補正予算編成に過度に依存する財政運営を是正し、恒常的施策は原則として当初予算に計上する方針をとる³。

3.2. 「つなぎ国債」の活用範囲と財政統計上の取扱

新投資枠の財源スキームに関しては、特に重要な制度設計上の特徴がある¹⁶。

- 対象範囲の限定と別枠管理: 新投資枠のすべてが国債発行で賄われるわけではない¹⁶。新投資枠のうち、経済安全保障上特に重要とされる特定分野のプロジェクトなどを対象に、「特別会計」を新設して別枠で経費を管理する¹⁶。この特別会計の財源として、追加的な税外収入を中心に償還財源の裏付けを事前に明確にした「つなぎ国債」を発行するスキームが導入される¹⁸。
- 政策目標指標からの除外と国家統計上の計上: このつなぎ国債は、あらかじめ予定された確実な償還財源(税外収入や将来割当など)があることを前提として、政策管理指標である「債務残高対名目GDP比」や「PB」の計算上、経費と財源の双方を対象外として「別枠管理」を行う¹⁶。これはGX経済移行債などで用いられている既存のテクニカルな手法を踏襲したものである¹⁶。しかし、政策指標上で除外(別枠管理)することと、公的債務の集計から排除することは明確に区別して検証する必要がある¹⁶。つなぎ国債であっても、日本国政府が債務を負って発行する以上、我が国の「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」等の政府公的債務統計には例外なく計上される¹⁶。したがって、指標上の別枠扱いがそのまま「国家全体の債務総額からの消去」を意味するわけではなく、実質的な償還プロセスの確実性と市場の信認(需給影響)については一貫して注視が必要である¹⁶。

3.3. 官民投資目標の整合性

新投資枠が呼び水となって推進される「官民投資ロードマップ」は、AI・半導体、量子、防衛産業、宇

宙、創業・先端医療など17の戦略分野(62の製品・技術等)を対象としている³。本ロードマップでは、2040年度までの15年間の期間において、これら特定の技術分野へ「官民合わせて累計370兆円超」の投資を誘発することを目標に掲げている³。この370兆円はすべてが政府予算(国費)による財政支出を指すものではなく、政府の財政支援をトリガーとした民間設備投資・研究開発投資を含む概念である³。政府は、中長期経済財政計画に基づき、2040年度に国内民間設備投資を年間250兆円、名目GDPを1,100兆円に引き上げる経済成長経路(名目3%超・実質1%超の中長期的な持続的成長定着)を目指している⁶。

4. 個別政策課題における決定事項と検討プロセスの客観的整理

骨太方針2026に記載された多くの政策課題については、「既に制度化や方向性が決定された事項」と、「審議会や検討組織における結論待ち、あるいは段階的な検討段階に留まるもの」が混在している。本方針の正確な理解とマクロ影響分析のために、これらを厳密に整理・区別して検証する必要がある。

4.1. 行財政効率化：日本版DOGEの実体

行財政改革の取り組みとして、「日本版DOGE」と呼ばれる組織が機能している¹¹。

- 組織の正式名称と執行体制：通称である日本版DOGEの政府における正式名称は、内閣官房に新設された「租税特別措置・補助金見直し担当室」である³¹。高市政権発足直後の令和7年(2025年)11月25日に設置され、片山さつき財務相(担当閣僚)の下、各府省からの併任職員を含む約30名で構成される³¹。
- 点検対象と課題：本組織の目的は、政策効果の低い財政措置を洗い出して廃止・縮小することであり、点検対象は「租税特別措置(租特)」120件、「高額補助金」「政府基金」に及ぶ¹¹。しかし、令和8年(2026年)7月時点における自主点検結果の報道等によると、制度終了(税優遇廃止)の決定に至ったのは120件中1件に留まり、財源捻出の見通しを容易に得られないなど、実効性の面で今後の課題が指摘されている³⁰。
- 事業別フルコスト情報の本格活用：内閣府および財務省が推進する「事業別フルコスト情報」については、国民への的確な情報開示を進めるとともに、令和9年度(2027年度)予算要求・査定プロセスから本格的に導入・反映される方針である¹⁸。

4.2. 構造改革・社会保障における「決定」と「検討」の整理

① 最低賃金目標の設定

骨太方針2025において「2020年代に全国平均1,500円」とされていた目標について、骨太方針2026では「遅くとも2030年代前半のできる限り早期に全国平均1,500円を達成する」という表現に変更され、目標年次が事実上後ろ倒しとなった³⁵。ただし、目標とする対象指標は、双方とも「全都道府県」ではなく「全国平均」に設定されている点では同一である⁶。

② 70歳以上の高齢者の医療費窓口負担および介護保険制度の見直し

自民党と日本維新の会の与党協議により合意された社会保障項目に基づき、「原則3割負担化」という一律の文言決定は退けられたものの、「年齢によらない真に公平な応能負担を実現する観点から窓口負担の抜本的な見直しを行う」ことが方針に盛り込まれた³⁶。見直しの方向性には、高額療養

費制度における70歳以上の「外来特例」のあり方、負担割合を決定する所得水準・境界線のゼロベースでの見直し、対象年齢の引き上げなどが含まれている³⁸。これらは、具体的な制度改革工程表を2026年「ことしの年末までに策定」し、令和9年度の予算編成過程で順次結論を得るものと規定されている¹⁸。一方、介護保険における利用者の「2割負担」の判断基準（所得基準等）の見直しについては、政府の既定計画として「2026年度（令和8年度）中に結論を得る」よう諮問審議が進められている²⁰。

③ 特別養護老人ホーム（特養）における人員配置基準

現行の基本的な配置基準である「3対1基準」（入所者3人に対し職員1人以上）を一律に緩和するものではない²⁰。ICTやAIロボット、介護助手等の先進的な導入を前提条件として、特定の施設類型や職種について職員配置基準の柔軟な緩和・弾力化を認める実務設計が検討されている²⁰。

④ 国民皆歯科健診

本方針において「国民皆歯科健診の具体化」の記述が入ったが、これは制度導入の最終決定（一律義務化の法的整備等）を意味するものではない²⁰。予防医療分野としての方向性を明確にしつつ、実現に向けた実施体制の整備や健診推進に向けた具体的な検討ステップを踏む段階に位置づけられている²⁰。

⑤ 労働時間法制と「つなぎ国債」に関連する権利

柔軟な働き方の推進に向けて、裁量労働制の対象範囲の見直し等の「労働時間法制等に係る政策対応」について、「令和8年夏以降に開催される労働政策審議会において議論を行う」旨が決定されており、現段階では法改正等が最終決定されたわけではない¹⁴。また、勤務時間外の連絡制限を可能とする「つながらない権利」についても、法制化等の具体的な義務づけ段階ではなく、分科会等での提言を端緒とした将来的なガイドライン策定や周知啓発の段階から検討を開始するプロセスにある³⁶。

⑥ 外国人に関する土地取得等のルール整備

国家安全保障の観点から「外国人の土地取得等のルール整備」が掲げられている²⁰。これは所有権そのものを一方的に制限する法的規制を直ちに敷くものではなく、政府は2026年（令和8年）夏を目途に、まず実効的な「土地取得ルールの骨格」を取りまとめることとしている¹⁸。検討対象には、重要土地等調査法の執行体制強化や土地利用実態の適正な情報把握、届出制度の整備が含まれており、国境離島などの所有権取得の管理、重要施設周辺における実際の土地利用に対する届出・調査体制の整備が主眼となる²⁰。

分野・施策名	具体的な方針・記述内容	決定プロセスおよび一次資料等に基づくステータス
最低賃金1,500円目標	全国平均1,500円を目指す 目標の期日見直し ³⁵	【決定】目標時期を「2020年代」から「遅くとも2030年代前半のできる限り早期」へ後ろ倒し変更 ⁶ 。

70歳以上窓口負担	外来特例や負担率決定の所得基準・対象年齢の見直し ³⁸	【検討中】令和8年末までに「改革工程表」を策定し、令和9年度(2027年度)予算編成過程で結論を取得 ¹⁸ 。
介護保険2割負担	2割負担の適用判断基準および金融所得・資産の扱いの見直し ¹⁰	【検討中】令和8年度(2026年度)中に審議会答申等を経て、政府の最終合意としての結論を得る計画 ²⁰ 。
特養職員配置基準	基本配置基準「3対1」における現場の運用変更 ²⁰	【検討中】一律の緩和は行わず、ICT機器・AX導入等を前提条件とした一部施設・職種の柔軟配置を審議 ²⁰ 。
国民皆歯科健診	健康寿命延伸に向けた健診の推進と実施体制の整備 ²⁰	【目標】原案等における「具体化(推進・検討)」の位置づけを基にした、段階的な検討段階 ²⁰ 。
労働時間法制	裁量労働制や勤務間インターバル、つながらない権利の扱い ³⁶	【審議前】令和8年夏以降に開催される「労働政策審議会」等での議論・検討開始プロセス ¹⁴ 。
土地取得・利用規則	外国人の土地取得等ルール整備、重要土地等調査法等の強化 ²⁰	【骨格策定】令和8年(2026年)夏を目途にルールの骨格を取りまとめ、届出・調査等の監督制度を整備 ¹⁸ 。

5. 金融市場の動向と日本銀行の自主性を巡るガバナンスの検証

高政権発足初期における積極財政方針への転換と、PB黒字化目標の相対化は、金融・外国為替市場において一次的な価格シグナルの急激な変動を引き起こした⁸。これらは市場参加者の一部において「骨太ショック」と呼ばれ、日本のマクロ的なガバナンスと財政規律に対する試金石と見なされた⁸。

5.1. 市場指標の急変と他要因の複合的検証

原案公表(6月30日)前後の7月上旬、日本の長期国債および為替レートは急速なボラティリティの上昇を記録した⁸。

- 長期金利(10年物新発国債利回り): 7月3日に一時2.810%、7月6日に2.827%、そして7月7

日には一時2.850%まで上昇した⁸。これは、取引中の値として平成8年(1996年)10月以来、約30年ぶりの高水準となった⁸。

- 外国為替市場：財政の拡張を企図する方針が円売り圧力として作用し、7月7日には一時1ドル＝162.02円に達し、昭和期に迫る歴史的な円安水準を記録した⁸。

ただし、客観的な経済分析に基づけば、これら一連の市場変動を骨太方針2026の原案のみに帰属させるのは不正確である。当時は、米国の金利高止まりによる日米金利差の恒常化、中東情勢の地政学的緊迫化による原油相場高、および財務省による為替介入の実効性に対する市場の懐疑論など、複数の要因が重なっていた。骨太方針原案が示したPB目標の棚上げは、これら既存の外的圧力をさらに強める「増幅器(触媒)」として作用したと分析すべきである³。

5.2. 日銀ガバナンスへの配慮と脚注修正プロセス

原案がもたらした金利上昇・円安の進行に対し、政府・与党はマクロスタビリティとコミュニケーションの重要性から、最終決定版の文言修正に踏み切った¹⁰。

当初の原案では、「政府と緊密に連携」することが強調されていたが、これが市場では「金利上昇を嫌う政府による日銀の利上げけん制、あるいは金融政策への事実上の介入である」と解釈され、警戒感を高めていた¹⁵。与党内の合同会議等での要請を受け、7月21日の最終閣議決定版では、日本銀行のガバナンスに関する最も重要な加筆が「脚注」として収められた¹⁵。

本方針は、日本銀行法において最も重視される「独立性」という概念を、法制上の原語に忠実に「自主性」という文言を用いて整理している¹⁵。最終方針の脚注には以下のように明記された。

「日本銀行法第3条に基づき、金融政策の具体的な手法については日銀に委ねられる」¹⁵

日銀法第3条は「日本銀行の金融政策における自主性は、尊重されなければならない」と定めており、国家文書としてこの「自主性」を重ねて定義することは、政府の介入観測を抑制する上で一定の効果を持った¹⁵。城内実経済財政・金融担当相は、7月21日の閣議決定後の記者会見において、この脚注追加が与党からの要請に基づく調整であったことを明らかにしている²⁹。ただし、この脚注を「政策手法の限定的な委ね(日銀への逃げ道)」と捉えるか、「日銀の伝統的なガバナンスの尊重」と捉えるかについては市場や専門家によって解釈が分かれており、政府の自発的な姿勢というよりは、急激な円安・金利急騰に対する危機管理としての緊急加筆であったという側面が強い¹⁵。

6. 実体経済への波及と企業倒産の急増に見る構造的摩擦

骨太方針2026が志向する積極財政と成長投資は、マクロ経済全体のデフレ完全脱却を促す一方で、足元の実体経済、とりわけ非資源型・非成長分野の中堅・中小企業に対しては急激な価格高騰とコスト上昇という強い構造的摩擦(淘汰圧力)をもたらしている⁵²。

財政拡張と円安・高金利の同時進行が、企業業績、特に中小企業にいかに影響を与えているかを定量的統計に基づいて確認する。令和8年(2026年)上半期(1～6月期)における企業倒産件数は、主要な集計機関によって以下のように算出されている。

- 東京商工リサーチ(TSR)の統計結果：全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上、法的整理)は**5,346**件(前年同期比7.13%増)を数え、上半期としては2014年(5,073件)以来12年ぶりに5,000件の大台を突破した⁵⁴。
- 帝国データバンク(TDB)の統計結果：全国企業倒産件数は**5,335**件(前年同期5,003件に対し6.6%増)となり、2年連続で5,000件を超える高水準を記録した⁵⁰。

両統計機関における数値の微細な差は、集計範囲や債務整理のステータス定義(破産・民事再生・

更生手続き等の算入要件)の相違に基づくものであり、マクロ的な方向性としては一貫して「増勢」を示している⁵²。

特に深刻な要因は、「物価高(仕入コスト増やエネルギー高)」と「人手不足(労務コスト増に伴う賃上げ負担)」に起因する倒産が、両機関の集計でいずれも半期として過去最多を大幅に更新していることである⁵⁰。物価高倒産は、帝国データバンクの分析によると556件に達し、仕入コストの上昇分を販売価格へ適正に転嫁できない「値上げ難」が、小売業や建設業などの非成長・地域産業を追い詰めている⁵²。

このような実態は、積極財政がもたらす成長の恩恵(賃上げと名目経済規模拡大の好循環)が社会全体に行き渡る前に、コスト上昇という実質的負担が先行して自己増幅的に個人消費や小規模企業の経営を圧迫・縮小させているおそれを示している⁸。したがって、「強い経済」を定着させるためには、新投資枠のようなアクセルを踏む一方で、こうした足元の淘汰圧に抗して中小企業の「稼ぐ力(IT・省力化投資支援、価格転嫁環境の整備)」をボトムアップで強化する多角的な政策的配慮が、不可欠な両輪となる⁹。

集計・調査分析機関	2026年上半期(1-6月期)企業倒産件数	負債総額	倒産の主な特徴・要因
東京商工リサーチ(TSR) [cite: 54, 55]	5,346件(前年同期比+7.13%、12年ぶりの5,000件超) ⁵⁵	7,340億8,200万円(前年同期比+6.35%) ⁵⁵	「人手不足」関連倒産が237件と急増。特に人件費高騰を要因とするものが2.4倍(120件)へ激増 ⁵⁵ 。円安による物価高関連は439件に上昇 ⁵⁵ 。
帝国データバンク(TDB) [cite: 50, 52]	5,335件(前年同期比+6.6%、2年連続の5,000件超) ⁵²	7,247億3,600万円(前年同期比+6.9%) ⁵²	「物価高倒産」が556件、「人手不足倒産」が227件と、いずれも半期として過去最多を更新 ⁵² 。負債5,000万円未満の小規模倒産が全体の6割超(62.2%)を占める ⁵² 。

引用文献

1. 経済財政運営と改革の基本方針2026 - 内閣府 - Cabinet Office, Government of Japan,
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/decision0721>.

- [html](#)
2. 経済財政運営と改革の基本方針 - 内閣府 - Cabinet Office, Government of Japan, <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/honebuto-index.html>
 3. 積極財政へ、健全化記さず 高市政権初の骨太方針, <https://www.47news.jp/14658666.html>
 4. 経済財政運営と改革の基本方針 2026 政策ファイル - 内閣府, https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/seisakufile_ja.pdf
 5. 骨太方針 2026ー市場が試す新たな財政運営, <https://www.myri.co.jp/viewpdf.php?id=aea97fa7995c7dccb29dbdd3272c97f51fd4678da9757bb1b22e912f939ef71bf6a629f981537fc5ac8ab4d3752183eb4a9327c3bc3235a8eb7087769691e84ae4ea34a097496a96a2cfea817179c4fd1387638fa8267ae1b57bc378919ea21bf5f82cf29b0c27dbe79de8c77e729bf510906dd9fa7f6064058f1db1481b5892741fb72079a7a6762b1a0d6da69b30f61dd360ddf81aab2d2dfa51b1116b7ec0100129f3c80c6b85f39facde38&tmp=1783944517>
 6. 経済財政諮問会議(2026年6月30日)解説 ～経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)に向けて～ | 永濱 利廣, <https://www.dlri.co.jp/report/macro/623815.html>
 7. 抜本的転換図る「責任ある積極財政元年」へ政調全体会議骨太方針原案について説明受ける, <https://www.jimin.jp/news/information/213681.html>
 8. 骨太方針2026が映す財政の大転換 17分野に370兆円の投資枠、PB黒字化を前面から外した高市政権の賭け | 宮野宏樹 - note, <https://note.com/hirokimiyano/n/n27691a9f4cc6>
 9. 骨太方針2026を読む——中堅・中小企業経営者が押さえるべきポイント, <https://onlyone-mgt.jp/2026/07/16073/>
 10. 骨太の方針2026の議論、その現在地 - 医療政策ニュース route "hckn", <https://blog.hckn.work/2026/06/2026.html>
 11. 骨太方針2026に向けた予習 ～Q & A形式で経済財政政策関連のポイントを整理～ | 星野 卓也, <https://www.dlri.co.jp/report/macro/622946.html>
 12. 骨太方針のポイント① ～危機管理投資・成長投資で高成長を実現できるか | 大和総研, https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20260713_025897.html
 13. 経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2026原案公表 | 紀尾井町戦略研究所 - note, <https://note.com/ksijapan/n/n58bb70660faa>
 14. 経済財政運営と改革の基本方針 2026 (案) - 内閣府, https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2026/0721_shiryo07.pdf
 15. 高市内閣で初の「骨太の方針」決定、「責任ある積極財政」掲げ1%上回る経済成長打ち出す, <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20260721-GYT1T00136/>
 16. 骨太方針2026のポイント(財政運営編) ～責任ある積極財政:評価すべき点と懸念が残る点, <https://www.dlri.co.jp/report/macro/623748.html>
 17. 官民投資で「強い経済」実現 経済財政運営の抜本転換表明ー高市政権初の骨太方針決定, <https://www.jiji.com/jc/article?k=2026072100546&g=eco>
 18. 骨太の方針2026で補助金はどう変わる? 基金3年ルール見直し・地域未来枠・省力化投資の要点を解説【2026年最新】, <https://hojyokin-portal.jp/columns/shimokaigi-20260624>
 19. 骨太ショックと骨太方針原案の修正: 小手先の対応では金融市場の信頼を取り戻すこと

- はできない, <https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260721.html>
20. 【行政分野別レポート】2026骨太の方針:経済財政運営と改革の基本方針2026原案, <https://ai-government-portal.com/%E3%80%90%E8%A1%8C%E6%94%BF%E5%88%86%E9%87%8E%E5%88%A5%E3%83%AC%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%88%E3%80%912026%E9%AA%A8%E5%A4%AA%E3%81%AE%E6%96%B9%E9%87%9D%E7%B5%8C%E6%B8%88%E8%B2%A1%E6%94%BF%E9%81%8B/>
 21. 骨太方針2026をAIが読み解く「攻めの財政」に舵を切った日本政府、その本気度は本物か, https://note.com/ai_0049/n/n8ce294a97abc
 22. <https://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2026/0721.html>
 23. 高市内閣、骨太の方針2026を閣議決定「強く豊かな日本」投資枠を2027年度に導入 - NOVAIST, <https://novaist.jp/articles/takaichi-first-basic-policy/>
 24. 「危機管理・成長投資」の財源は“つなぎ国債”に!? 骨太原案で見た高市積極財政の期待とリスク, <https://diamond.jp/articles/-/394969>
 25. 日本成長戦略(案)サイト, <https://digital-supporter.net/2026/seichou/>
 26. 「強く豊かな日本」投資枠の創設など予算編成改革の具体化に向けて - 内閣府, https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2026/0625_shiryo02.pdf
 27. 日本成長戦略(案)概要, https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2026/0721_shiryo02.pdf
 28. 解説ワイド 高市政権370兆円「成長戦略」/「赤信号」無視の暴走/大企業支援特化 軍事経済化 財源めどなし | しんぶん赤旗 | 日本共産党, https://www.jcp.or.jp/akahata/aik26/2026-07-19/2026071904_02_0.php
 29. 骨太方針に日銀法3条を脚注明記、与党要請が契機と城内経済財政相が説明, <https://finance.biggo.jp/news/21f1325a-277d-4538-ad10-7cdc96eafbc6>
 30. 日本版DOGEの限界: 省庁の自主点検で租税特別措置の廃止方針はわずか1件, <https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260710.html>
 31. 日本版DOGEを巡るQ&A ~米DOGEからの教訓、及び日本版の特徴と影響~ | 前田和馬 | 第一ライフ資産運用経済研究所, <https://www.dlri.co.jp/report/macro/546687.html>
 32. 【1分解説】日本版DOGEとは? | 谷口 智明 | 第一ライフ資産運用経済研究所, <https://www.dlri.co.jp/report/ld/551512.html>
 33. 【やさしく解説】「日本版DOGE」行財政改革の切り札になるのか? いつの時代も焦点の“税金の使い道”の総点検始まる - JBpress, <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/95000>
 34. 令和6年度財務省政策評価書, https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2024/evaluation3/2026_06hyouka-teisei.pdf
 35. 最低賃金『全国平均1500円』の目標時期を見直しへ, <https://srgoto.com/archives/7126>
 36. 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2026(原案)と労働時間法制 | Hiromasa Saeki, <https://note.com/saeki2020/n/n093a66180186>
 37. NEWS 骨太方針への高齢者窓口負担「原則3割」明記見送り 自民・維新が社会保障改革「骨子」で合意 - 日本医事新報社, https://www.jmedj.co.jp/blogs/product/product_28845
 38. 財務省、70歳以上の医療費負担「原則3割」への工程表作成を提案(2026年4月28日), <https://media.shaho.co.jp/n/n90ec5655266c>

39. 高齢者窓口負担見直しへ「原則3割」は見送り 自民・維新 - KAB,
<https://www.kab.co.jp/news/article/16706060>
40. 高齢者医療「原則3割化」は破滅への道 - 全国保険医団体連合会,
<https://hodonren.doc-net.or.jp/info/news/2026-06-10/>
41. 高齢者窓口「3割」明記せず 社会保障改革の骨子で合意—自維 - 時事通信,
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2026070700331&q=pol>
42. 骨太方針2026のポイント(社会保障編) ~「社会保障負担率引き下げ目標」の本当の意味合い, <https://www.dlri.co.jp/report/macro/634263.html>
43. 【速報解説】骨太方針2026(原案) 医療介護分野のポイントまとめ,
<https://dxmnavi.com/articles/%E9%AA%A8%E5%A4%AA%E6%96%B9%E9%87%9D2026/>
44. 【政府】「骨太の方針2026」原案、リハビリテーションを「攻めの予防医療」に位置づけ 処遇改善やAI活用も焦点に - PT-OT-ST.NET,
<https://www.pt-ot-st.net/index.php/topics/detail/1945>
45. 「経済財政運営と改革の基本方針2026(案)」等について - 厚生労働省,
<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001722515.pdf>
46. 骨太の方針、ストック流通の基盤整備等盛り込む | 業界関連ニュース - 東京都宅建協会, <https://www.tokyo-takken.or.jp/re-port/82403>
47. 既存の枠組みに捉われない外国人政策の実現を外国人政策本部が外国人の土地取得について議論 - 自由民主党, <https://www.jimin.jp/news/information/212842.html>
48. 「骨太の方針2026」を閣議決定 | 積極財政で国債金利はどうなる? 住宅ローン・預金・保険への影響を元銀行員が解説 - スマートマネーライフ,
<https://smart-moneylife.jp/news/honebuto-20260721>
49. 「骨太ショック」で約40年ぶりの円安、片山財務大臣の“火消し”で一服も...「円高」に転じる可能性は? | トウシル 楽天証券の投資情報メディア,
<https://media.rakuten-sec.net/articles/-/52939>
50. 【帝国データバンクが解説】上半期の倒産件数2年連続で5000件超え「物価高倒産」「人手不足倒産」は過去最多を更新 - PR TIMES,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001392.000043465.html>
51. GPIF国内投資引き上げ、対米配慮を踏まえた現実的なシナリオとは - OANDA証券,
https://www.oanda.jp/lab-education/market_news/20260721_gpif2/
52. 倒産集計 2026年上半期報(1月~6月) - 帝国データバンク,
<https://www.tdb.co.jp/report/bankruptcy/aggregation/20260708-bankruptcyh12026/>
53. 上半期の県内企業倒産件数、317件で過去2番目の多さ...販売不振や物価高による収益悪化などが原因,
<https://www.yomiuri.co.jp/local/kansai/news/20260717-GYO1T00045/>
54. 倒産・注目企業情報 | 東京商工リサーチ, <https://www.tsr-net.co.jp/news/>
55. 2026年上半期(1-6月)の全国企業倒産5346件,
https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1203029_1610.html
56. 「物価高倒産」の動向(2026年上半期) - 帝国データバンク,
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260707-inflationbankruptcy2606/>